

# 2021年度 事業計画書

## I 基本方針

2021年度は新中期計画の初年度であり、計画目標の達成への基礎を固めるべく、アクションプランに定めた具体的なターゲットの達成に向けて、事業および組織・財務運営を着実に進めてまいります。

2021年度も地域社会の発展に貢献する成果を継続して出していくため、地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して調査・研究を行います。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応し、会員および地域社会の発展に役立つ情報を積極的かつタイムリーに発信していきます。

## II 事業内容

### 1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

#### （1）調査・研究事業

##### a. 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しており、2021年度も継続して実施します。

レポートは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる、9県の景気動向を迅速かつ的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から、計算方法、採用系列の選定や「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見を頂戴します。

##### b. 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行います。

2021年度も年央に2021年度見通しの年央改定と2022年度見通しの試算を、年末に2022年度の本見通しを公表します。

また、計算結果等については、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

c. 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施します。

分析は、経済見通しの作成、政策効果分析など、多岐にわたり必要になった時点で適宜実施します。

また、「家計調査」データと統合的で、家計行動をより精緻に分析するためのツールである「家計モデル」を新たに開発します。

d. 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た、中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

e. 地域力指標に関する調査研究

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。

このような状況を受け、2019年度に開発・公表した「地域力指標」について、有識者の意見を踏まえ試算手法などの改良を行うほか、全国における事例研究・実地調査を行い、そこで得た知見を地域力指標に反映させてブラッシュアップし、情報発信を行います。

f. 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表 1995-2000-2005年版、延長表 2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

今般、国および中部圏各県の産業連関表 2015年表が作成、公表されていくことから、これを基に「中部圏表」2015年版の作成を行います。また、過去に実施した中部国際空港の経済波及効果分析などと同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報収集・データ整備などを進めます。

g. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめる目的から、行政圏域を越えた広域的視点にたった都市間連携や役割分担などに関する調査研究を継続して実施しています。

2018年4月には、名古屋大都市圏の国内および3大都市圏における位置づけ・役割および総合的な発展戦略について「名古屋大都市圏ハートランド

ビジョン」として取りまとめて公表し、以降、ビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況についてフォローを行ってきました。

しかし、昨年からの新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しようとしています。都市機能についても集積から分散へと方向性の転換が求められています。

2021年1月、名古屋商工会議所と中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表され、中部圏とその中心都市名古屋に必要な多くの施策について提言されました。

このような環境を踏まえ、2020年度から東京大学地域未来社会連携研究機構に委託して進めている中部圏における都市・産業集積の構造変化の分析結果などをもとに、東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方について、研究会を組成して調査・検討を行います。

#### h. 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度から、まちづくり・地域振興等の有識者による研究会を組成し、東栄町のまちづくり・移住施策に加え、愛知県・関係自治体・関係団体等の施策・取り組みやビューティーツーリズムなどの移住者を引き付ける魅力を探るとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進めてきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、コロナが中山間地域に与えた影響や with・after コロナにおける中山間地域の可能性について調査・研究を行いました。2021年度、これまでの調査研究の取りまとめを行います。

また、2021年度下期からは、調査・研究の対象地域を広げて、after コロナ・リニア開通後の中山間地域のまちづくり・活性化についての調査・分析を行います。

#### i. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題解決が重要です。政府は成長戦略の中で、「ICT等の先端技術の活用、バリューチェーン改革、輸出促進等、力強い農業を支える環境整備に積極的に取り組む」こととしており、農業においても異分野との連携や新しい技術導入など、分野を超えた幅広い取り組みが求められています。

2020年度から、学識者、農業法人、企業などの委員で構成する研究会を組成し、中部圏のスマート農業の現状と課題について研究を進めています。

2021年度も引き続き「持続可能な農業生産とスマート農業」について、講演や現地現物で課題を確認しながら研究を進めます。

**j. 地域におけるエネルギーシステムの最適化<フェーズⅡ>**

長期的に脱炭素化に向けた流れが進みつつある中、2018年度から産学の有識者による「エネルギーシステム最適化検討研究会」を組成し、将来のエネルギー需給のあり方を提案するための「エネルギー需給評価プラットフォーム」を構築するとともに、2050年の当地域のエネルギー需給の将来像について検討しました。

2020年度からは「フェーズⅡ」として、エネルギー需給評価プラットフォームに改良を加えると共に、自治体別のエネルギー需要予測、再エネ大量導入時を見据えた蓄電池やEVの役割、自治体の特性を活かした電源及びシステム構成などについて調査・検討進めています。

2021年度も自治体をモデルにケーススタディを実施し、地域に見合った将来システムやCO<sub>2</sub>:80%削減の可能性等について研究を進めます。

**k. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究**

中部圏は製造業を中心とした我が国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、我が国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、新型コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済や社会情勢の変化を見据えながら、国際ゲートウェイの一翼を担う国際拠点空港としての中部国際空港に求められる今後の姿・必要性について、産学連携による共同研究なども活用して分析、検討を実施します。

**l. 中部プロジェクトマップの作製**

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ」を作製・配布します。また、プロジェクトの概要については財団ホームページで閲覧・検索できるようにします。

**(2) 政策提言・普及啓発**

**a. 講演会・シンポジウム**

**<定例講演会>**

外部講師を招き中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

新型コロナウイルス感染症により、これまでと同様の開催方法は困難であるため、参加人数を制限した会場（名古屋を予定）と Web との併用で開催します。

#### ＜航空・空港に関する講演会＞

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。

今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

#### b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催講演会・シンポジウムなどの講演録などを提供します。（年4回）

#### c. 航空・空港関係情報収集・提供

2012年3月に作成した「中部広域圏空港要覧」の更新を例年通り実施し、当財団のホームページにて公開します。

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

## 2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）

#### a. 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された「国連センター協力会」の事務局業務を、受託事業として引き続き実施します。

#### b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

「一般社団法人日本計画行政学会中部支部」の事務局業務を、受託事業として引き続き実施します。

#### c. 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

## 3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）

#### a. 中部社研時事フォーラム（再編）

IT技術の進展やコロナ禍による生活環境の変化により、会員がセミナーなどに求めるテーマは日々変化してきています。

これまで「中部社研 IT フォーラム」、「中部社研セミナー」、「SDGs セミナー」と、分野ごとに時事テーマを取り上げ、情報発信を行ってきましたが、今年度、セミナー・フォーラムを再編し、「中部社研時事フォーラム」として、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーなテーマを取り上げるとともに、できるだけ多くの会員に参加していただくため、WEB を活用して開催します。

#### 4. 管理業務

##### a. 内部管理体制

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、既存の委員会等の役割や構成などを検証し、より一層有効かつ効率的な組織を目指します。

##### b. 賛助会員

安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のため、法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

##### c. 情報発信

ホームページやアニュアル・レポートの内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、認知度向上に努めます。

##### d. 財務運営

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上